

# Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



2050年の脱炭素社会実現を見据え、住友林業グループが目指すべき姿を具体的な事業構想に落とし込んだものが、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」です。達成へのコミットメントを高めるため、長期ビジョンの目標年度は国連サミットで定められたSDGs(持続可能な開発目標)と同じ2030年としています。また、グループの生み出す価値を「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」に整理し、それぞれに紐づける形で9つの重

要課題を特定しました。将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作るための第一段階として、現在、2024年度を最終年度とする3年間の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(P.41)に取り組んでいます。「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」の3つの価値のいずれも損なうことなく、それぞれの価値を同時に高めることにより、長期ビジョンの達成を目指していきます。

## 9つの重要課題と関連するSDGs



## 「Mission TREEING 2030」達成に向けた事業方針

- 1 森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立
- 2 グローバル展開の進化
- 3 変革と新たな価値創造への挑戦
- 4 成長に向けた事業基盤の改革

## 業績目標

2030年 経常利益目標  
**2,500億円**

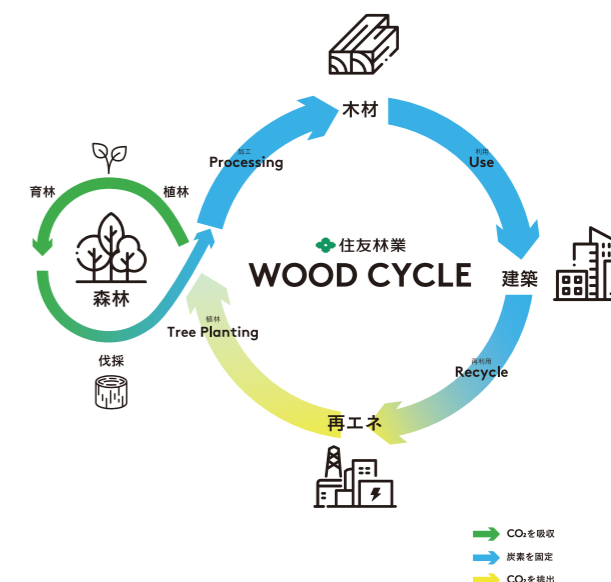
## 住友林業のウッド・ソリューション

	森林	木材	再エネ	建築
構想	<b>循環型森林ビジネスの加速</b> 森林ファンドを組成し、アジアを中心に世界中で森林や泥炭地を保護・拡大することで森林面積を拡大。他企業と社会のカーボンオフセットに貢献。	<b>ウッドチェンジの推進</b> 木材コンビナートの設立による国内の林業・木材製造の効率化と、木材由来素材への代替による炭素固定量の増大に貢献。		<b>脱炭素設計のスタンダード化</b> ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビル等の普及と脱炭素設計(One Click LCA <sup>*1</sup> ×EPD <sup>*2</sup> )の確立で、他社・他者の脱炭素化に貢献。
価値提供先	CO <sub>2</sub> 吸収価値を求める新たな顧客	サプライチェーン上の取引先		建築主(一般消費者、企業)
脱炭素貢献	CO <sub>2</sub> 吸収	CO <sub>2</sub> 削減(スコープ3-カテゴリ1)		CO <sub>2</sub> 削減(スコープ3-カテゴリ11)
2024年投資額 <sup>*3</sup>	2024年まで森林ファンド関連投資額 <b>120億円</b>	2024年まで木材コンビナート投資額 <b>200億円</b>		2024年まで海外木造非住宅投資額 <b>300億円</b>
2030年達成目標	森林保有・管理面積 <b>50万ha</b>	木材コンビナート国産材使用量 <b>100万m<sup>3</sup>/年</b>		年間住宅供給戸数 <b>5万戸(国内外)</b>

※1 建物を建てる際のCO<sub>2</sub>排出量を見える化するソフト。当社は、日本単独代理店契約を締結。  
 ※2 定量的環境データを第三者機関が評価・認証した環境ラベル。  
 ※3 2022年2月14日時点の期初計画、2022年12月期～2024年12月期の合計の投資額。



## 「ウッドサイクル」を回し脱炭素社会実現へ

当社グループの特長は、再生可能な自然資本である「木」を軸とした川上から川下までのバリューチェーンである「ウッドサイクル」を回す事業活動にあります。「森林」分野での「循環型森林ビジネスの加速」、「木材」分野における「ウッドチェンジの推進」、そして「建築」分野での「脱炭素設計のスタンダード化」の3つを事業の柱として、森林経営から木材・建材の調達・製造、木造建築、木質バイオマス発電まで、脱炭素社会の実現につながるこれらすべての事業を展開し、独自のウッド・ソリューションを国内外で提供していきます。



# 脱炭素社会への貢献

住友林業グループは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減および森林によるCO<sub>2</sub>吸収量増加、木材利用拡大による炭素固定促進、そして木造建築による長期間の炭素固定を通じて、社会全体の脱炭素化に取り組んでいます。

循環型森林ビジネスの加速		森林・木材・建築の各分野における指標とデータ※1		住友林業グループの炭素固定量のポテンシャル		
 <p>森林</p>	<p><b>主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林ファンドの組成 <a href="#">▶ P.36</a></li> <li>● インドネシアでのマングローブ林保全事業</li> <li>● 熱帯泥炭地を適切に管理するためのコンサルティングサービス</li> <li>● 豪州で植林および炭素クレジット創出事業へ進出</li> </ul>	<p>国内で保有する森林(社有林)面積 <b>約4.8万ha</b></p> <p>海外で保有・管理する森林面積 <b>約23.8万ha</b></p> <p>年間国内社有林伐採面積の割合 <b>1%未満</b></p> <p>国内外再造林実施率 <b>100%</b></p> <p>年間植林本数 国内 <b>37万本</b>      海外 <b>922万本</b></p>		<p>年間苗木生産本数 国内 コンテナ苗木 <b>約190万本体制</b></p> <p>海外 苗木生産 <b>約989万本</b></p> <p>生物多様性に配慮した持続可能な森林経営を行っている国内森林の割合 <b>100%</b></p> <p>森林認証の取得率※2 国内 <b>100%</b>      海外 <b>95.8%</b></p> <p><small>※2 施業エリア(植林済エリア)における森林認証の取得率。</small></p>		<p>(2023年12月時点)</p> <p>保有・管理する森林および現在建っている木造建築物等のHWVPによる炭素固定量</p>
	<p><b>森林ファンドの進捗状況</b></p> <p>2023年6月に米国で第1号森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」を組成、運用を開始し、これまでに計112,580エーカー(約45,600ha)の森林資産を取得。日本および東南アジアでの2号ファンドの組成も検討中。</p>	<p><b>森林による炭素固定</b></p> <p>森林の炭素固定量 <b>6,574.4万t※3</b></p> <p>国内 <b>1,383.7万t</b></p> <p>海外 <b>5,190.7万t</b></p> <p><small>※3 森林の炭素固定量の計算式:立木材積量×容積密度×バイオマス拡大係数×(1+地上部に対する地下部の比率)×炭素含有率(樹種毎にそれぞれ固有の数値を使用)。</small></p>				
 <p>木材</p>  <p>再エネ</p>	<p><b>主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国産材のカスケード利用を前提とした木材コンビナートの設立 <a href="#">▶ P.37</a></li> <li>● 木材・建材の調達から製品製造・流通までのグローバルネットワーク</li> <li>● 伐採木材製品(HWP:Harvested Wood Products)の取扱量・製造量を増やし炭素固定量の増進を図る</li> </ul>	<p>輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率※4 <b>100%</b></p> <p>製造工場での廃棄物のリサイクル率 国内 <b>99.6%</b>      海外 <b>95.7%</b></p> <p><small>※4 当社の木材調達委員会による当該年度の木材調達デュアリティリジェンス対象サプライヤー数におけるサステナビリティ調達調査実施サプライヤー数の占める割合。 ※5 国内6か所の木質バイオマス発電所の電力供給量の合計。なお、持分比率で換算する場合は、23.3万世帯。</small></p>		<p>木材および木材製品の取扱量 <b>8,050千m<sup>3</sup></b></p> <p>木質バイオマス発電における電力供給量(世帯数換算値)※5 <b>40.4万世帯</b></p>		<p><b>木材製品による炭素固定</b></p> <p>海外 木材製品蓄積 <b>1,511.7万t※6</b></p> <p><small>※6 海外住宅および製造工場でのHWPの固定量は、国内住宅を参考に東京農工大学の協力のもとに計算。</small></p>
	<p><b>木材コンビナートの進捗状況</b></p> <p>第1弾として2023年11月、福島県いわき市に住友林業と他2社共同で、国産スギを中心に製材や木材加工品を製造する(株)木環の杜を設立。2026年3月に新設工場の稼働を目指す。</p>	<p><b>住宅による炭素固定</b></p> <p>国内 住宅蓄積 <b>772.6万t※9</b></p> <p>海外 住宅蓄積 <b>245.7万t※6</b></p> <p><small>※9 国内住宅のHWVPの現存炭素固定量は、東京農工大学と共同で、住宅の着工戸数、オーナー数、床面積当たりの木材使用量から住宅の炭素蓄積量およびその変化量を計算。</small></p>				
<p><b>脱炭素設計のスタンダード化</b></p>		<p>国内新築戸建注文住宅におけるZEH比率(受注ベース)※7 <b>79.7%</b></p> <p>国内新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率※8 <b>95.9%</b></p> <p><small>※7 ZEH, Nearly ZEH, ZEH Orientedを含む。 ※8 専用住宅かつ該当床面積以上に制限。</small></p>		<p>住宅解体現場における廃棄物リサイクル率 <b>96.6%</b></p> <p>累計住宅引渡数 国内 <b>約35万棟</b>      海外 <b>約11万戸</b></p>		
 <p>建築</p>	<p><b>主な取り組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国、豪州、英国で中大規模木造建築プロジェクトに参画</li> <li>● ZEH、ZEB、LCCM住宅、ネットゼロカーボンビルの普及によるオペレーショナルカーボンの削減 <a href="#">▶ P.38</a></li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量可視化ソフト「One Click LCA」の日本単独代理店となり、事業者のCO<sub>2</sub>排出量削減をサポート</li> <li>● 木材・建材メーカー向けに環境認証ラベルEPD取得推進事業を開始</li> </ul>	<p>国内新築戸建注文住宅におけるZEH比率(受注ベース)※7 <b>79.7%</b></p> <p>国内新築戸建注文住宅における長期優良住宅認定取得率※8 <b>95.9%</b></p> <p><small>※7 ZEH, Nearly ZEH, ZEH Orientedを含む。 ※8 専用住宅かつ該当床面積以上に制限。</small></p>		<p>住宅解体現場における廃棄物リサイクル率 <b>96.6%</b></p> <p>累計住宅引渡数 国内 <b>約35万棟</b>      海外 <b>約11万戸</b></p>		
	<p><b>中大規模木造建築の進捗状況</b></p> <p>2023年10月、豪州メルボルンで15階建て一部RC造の木造オフィスビルが竣工。2024年中に米国、英国でもそれぞれ木造オフィスビルが竣工予定。</p>					